

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第110期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3917-5151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理担当 塚田 明

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目15番1号

【電話番号】 (03) 3917-5151 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理担当 塚田 明

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区栄二丁目9番26号)

山洋電気株式会社 上田事業所  
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第109期 第1四半期 連結累計期間		第110期 第1四半期 連結累計期間		第109期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		14,658		18,424		70,295
経常利益 (百万円)		667		1,699		5,440
四半期(当期)純利益 (百万円)		791		2,194		4,518
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		579		2,267		3,777
純資産額 (百万円)		32,775		37,440		35,609
総資産額 (百万円)		69,101		76,729		74,395
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		12.74		35.32		72.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		46.6		48.1		47.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第109期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期における日本経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響による電力不足や経済活動の停滞が懸念され、依然として不透明な状況が続いています。

そのような環境の中で、当社グループの主要な市場では、前期から引き続き設備産業などの業界において需要の回復が顕著でした。

その結果、当第1四半期における連結売上高は18,424百万円（前年同期比25.7%増）となり、連結営業利益は1,591百万円（前年同期比118.7%増）、連結経常利益は1,699百万円（前年同期比154.5%増）、連結四半期純利益は2,194百万円（前年同期比177.1%増）となりました。

受注高は19,226百万円（前年同期比5.1%減）、受注残高は13,959百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は18,313百万円（前年同期比18.3%増）となり、セグメント利益は1,034百万円（前年同期比80.4%増）となりました。

#### 北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上高は1,602百万円（前年同期比11.2%増）となり、セグメント利益は98百万円（前年同期比90.2%増）となりました。

#### ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は906百万円（前年同期比34.2%増）となり、セグメント利益は70百万円（前年同期比283.2%増）となりました。

#### 東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股? 有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.ならびに山洋電気テクノサービス株式会社の子会社である山洋電気精密機器維修（深? ）有限公司および山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気

貿易（深？）有限公司があります。セグメント売上高は3,073百万円（前年同期比62.8%増）となり、セグメント利益は174百万円（前年同期比65.0%増）となりました。

#### 東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC. , SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.および山洋電気テクノサービス株式会社の子会社であるSANYO DENKI Techno Service (Singapore) PTE.LTD.があります。セグメント売上高は2,676百万円（前年同期比10.6%増）となり、セグメント利益は188百万円（前年同期比100.1%増）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

#### クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、新規市場として太陽光発電、燃料電池、電気自動車充電装置、表示装置向けに多くの需要が獲得できました。

また、従来からの大口市場であったサーバ業界、ファクトリーオートメーション業界向けの需要は国内、海外ともに好調に推移しましたが、顧客の前倒し発注による需要増が含まれています。

その結果、売上高は4,305百万円(前年同期比5.6%増)、受注高4,192百万円(前年同期比8.5%減)、受注残高2,099百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

#### パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、公共施設向け太陽光発電用パワーコンディショナなどに需要の前倒しがありました。

無停電電源装置は、東日本大震災の影響で設備向けなどの大型案件の需要が延伸となりました。

また、震災の復興用として、エンジン発電機は、官公庁向けに多くの需要がありました。

その結果、売上高は1,716百万円(前年同期比25.6%増)、受注高2,305百万円(前年同期比10.0%増)、受注残高2,711百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

#### サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、半導体、工作機械、ロボットなどの各業界で中国向けの需要と震災の影響による需要が活発でした。

その結果、売上高は10,383百万円(前年同期比31.6%増)、受注高10,791百万円(前年同期比7.5%減)、受注残高6,961百万円(前年同期比16.5%減)となりました。

#### 電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、太陽光発電関係、医療機器関係に加え、被災地復興設備関係、火力発電所関係および電力不足による停電対策として、無停電電源装置などの需要が堅調に推移しました。

その結果、売上高は1,664百万円（前年同期比67.9%増）、受注高1,381百万円（前年同期比10.3%減）、受注残高1,714百万円（前年同期比62.5%減）となりました。

#### 電気工事業

主な事業分野の製鉄プラント設備、電機設備、発電電気設備などの工事需要の回復遅れはあるものの、震災復興関係の工事需要が増加しました。

その結果、売上高は357百万円（前年同期比5.5%増）、受注高557百万円（前年同期比48.1%増）、受注残高474百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産で2,333百万円、負債で501百万円、純資産では1,831百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加2,428百万円、受取手形及び売掛金の減少1,008百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加383百万円、短期借入金の減少761百万円、未払法人税等の増加523百万円によるものです。

純資産の主な増加要因は、利益剰余金の増加1,759百万円によるものです。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は477百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,860,935	64,860,935	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株です。
計	64,860,935	64,860,935		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	-	64,860,935	-	9,926	-	11,458

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,721,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,588,000	61,588	同上
単元未満株式	普通株式 551,935		同上
発行済株式総数	64,860,935		
総株主の議決権		61,588	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 北大塚1-15-1	2,721,000		2,721,000	4.20
計		2,721,000		2,721,000	4.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,083	11,512
受取手形及び売掛金	23,128	22,119
有価証券	189	154
商品及び製品	3,705	4,017
仕掛品	3,911	4,240
原材料及び貯蔵品	5,886	5,954
未成工事支出金	125	358
未収入金	726	951
繰延税金資産	914	1,379
その他	377	357
貸倒引当金	32	34
流動資産合計	48,017	51,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,121	8,970
機械装置及び運搬具（純額）	3,131	3,059
土地	6,368	6,370
建設仮勘定	597	356
その他（純額）	634	686
有形固定資産合計	19,854	19,442
無形固定資産	509	507
投資その他の資産		
投資有価証券	3,955	3,685
繰延税金資産	1	1
その他	2,086	2,109
貸倒引当金	28	29
投資その他の資産合計	6,014	5,767
固定資産合計	26,378	25,717
資産合計	74,395	76,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,146	14,529
短期借入金	12,790	12,029
未払法人税等	337	861
繰延税金負債	0	-
役員賞与引当金	60	15
環境対策引当金	636	357
その他	3,988	5,021
流動負債合計	31,959	32,814
固定負債		
長期借入金	3,994	3,755
リース債務	42	60
退職給付引当金	555	599
繰延税金負債	272	217
再評価に係る繰延税金負債	1,119	1,119
負ののれん	68	-
その他	773	721
固定負債合計	6,826	6,473
負債合計	38,786	39,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	15,161	16,921
自己株式	893	894
株主資本合計	35,654	37,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	40
土地再評価差額金	657	657
為替換算調整勘定	1,410	1,227
その他の包括利益累計額合計	561	529
少数株主持分	515	556
純資産合計	35,609	37,440
負債純資産合計	74,395	76,729

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,658	18,424
売上原価	11,694	14,490
売上総利益	2,964	3,934
販売費及び一般管理費	2,236	2,342
営業利益	727	1,591
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	49	56
助成金収入	15	101
負ののれん償却額	68	68
その他	27	35
営業外収益合計	166	271
営業外費用		
支払利息	44	35
為替差損	167	122
その他	14	5
営業外費用合計	227	163
経常利益	667	1,699
特別利益		
受取補償金	-	885
特別利益合計	-	885
特別損失		
固定資産除却損	20	0
投資有価証券評価損	4	14
クレーム対策関連費用	72	-
役員退職慰労金	-	4
その他	19	-
特別損失合計	116	18
税金等調整前四半期純利益	551	2,565
法人税、住民税及び事業税	149	748
法人税等調整額	407	408
法人税等合計	257	340
少数株主損益調整前四半期純利益	808	2,224
少数株主利益	16	30
四半期純利益	791	2,194

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	808	2,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	151
為替換算調整勘定	12	193
その他の包括利益合計	229	42
四半期包括利益	579	2,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556	2,226
少数株主に係る四半期包括利益	22	41

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	609百万円	638百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	255	4	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	434	7	平成23年3月31日	平成23年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	11,123	1,424	667	1,288	154	14,658
セグメント間の内部売上高または振替高	4,361	16	7	599	2,264	7,250
計	15,484	1,440	675	1,888	2,419	21,908
セグメント利益	573	51	18	105	94	843

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	843
セグメント間取引消去	115
四半期連結損益計算書の営業利益	727

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	13,590	1,582	904	2,196	151	18,424
セグメント間の内部売上高または振替高	4,722	19	2	877	2,524	8,147
計	18,313	1,602	906	3,073	2,676	26,571
セグメント利益	1,034	98	70	174	188	1,565

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,565
セグメント間取引消去	26
四半期連結損益計算書の営業利益	1,591



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円74銭	35円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	791	2,194
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	791	2,194
普通株式の期中平均株式数(株)	62,150,021	62,139,124

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

山洋電気株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 賢 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。